

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(202,825,104)	流動負債	(179,231,195)
現金及び預金	23,085,437	買掛金	712,627
商品	17,449	未払金	137,931,263
売掛金	1,140,475	未払消費税等	883,965
前払費用	562,626	未払法人税等	2,041,407
短期貸付金	30,000,000	契約負債	317,018
未収入金	85,545,700	預り金	36,625,746
立替金	31,180,663	賞与引当金	572,009
預け金	31,068,050	役員賞与引当金	2,840
貸倒引当金	△ 952,801	ポイント引当金	144,318
その他	1,177,502		
固定資産	(10,089,457)	固定負債	(1,062,551)
有形固定資産	(667,067)	契約負債	728,906
建物附属設備	97,309	資産除去債務	16,025
器具備品	514,539	長期預り保証金	317,619
建設仮勘定	55,218		
無形固定資産	(7,009,235)	負 債 合 計	180,293,747
ソフトウェア	5,884,344	【純資産の部】	
ソフトウェア仮勘定	1,057,666	株主資本	(32,620,815)
のれん	66,400	資本金	(6,075,000)
その他	824	資本剰余金	(6,085,000)
投資その他の資産	(2,413,154)	資本準備金	6,075,000
関係会社株式	21,000	その他資本剰余金	10,000
投資有価証券	39,575	利益剰余金	(20,460,815)
差入保証金	967,496	その他利益剰余金	20,460,815
長期前払費用	122,824	繰越利益剰余金	20,460,815
長期未収入金	309,250		
繰延税金資産	953,007	純 資 産 合 計	32,620,815
資 産 合 計	212,914,562	負 債 及 び 純 資 産 合 計	212,914,562

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		20,639,608
売 上 原 価		6,996,470
売 上 総 利 益		13,643,138
販売費および一般管理費		4,274,266
営 業 利 益		9,368,871
営 業 外 収 益		
受取利息	504,676	
貸倒引当金戻入額	96,000	
為替差益	180,659	
雑収入	64,357	845,692
営 業 外 費 用		
本社移転費用	46,944	
支払保証費	13,750	
雑損失	8,813	69,508
経 常 利 益		10,145,056
税引前当期純利益		10,145,056
法人税、住民税及び事業税	3,201,448	
法人税等調整額	△ 73,748	3,127,699
当 期 純 利 益		7,017,356

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本							純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金		株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計		
					繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	6,075,000	6,075,000	10,000	6,085,000	16,443,709	16,443,709	28,603,709	28,603,709
会計方針の変更による 累積的影響額					△ 70	△ 70	△ 70	△ 70
遡及処理後当期首残高	6,075,000	6,075,000	10,000	6,085,000	16,443,638	16,443,638	28,603,638	28,603,638
事業年度中の変動額								
当期純利益					7,017,356	7,017,356	7,017,356	7,017,356
剰余金の配当					△ 3,000,180	△ 3,000,180	△ 3,000,180	△ 3,000,180
事業年度中の変動額合計					4,017,176	4,017,176	4,017,176	4,017,176
当期末残高	6,075,000	6,075,000	10,000	6,085,000	20,460,815	20,460,815	32,620,815	32,620,815

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法によっております。
投資有価証券	移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。
----	--

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-------------|------------------------------------|
| (1) 有形固定資産 | 定額法によっております。 |
| (2) 無形固定資産 | |
| 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5～7年）に基づく定額法によっております。 |
| のれん | 定額法によっております。 |

4. 収益及び費用の計上基準

決済代行事業に係る収益は、主に顧客の債権に対する決済代行サービスであります。顧客との契約に基づいて回収した債権を顧客に移転する履行義務を負っております。当該履行義務は、回収した債権を引き渡す一時点において履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

また、顧客の要望に応えるために決済代行サービスに関わるソフトウェア開発を行っております。ソフトウェア開発に係る収入は、顧客に対して決済代行サービスを提供するため受領するものであることから、受領時点では契約負債を計上し、当該サービスを提供すると見込まれる期間にわたり収益を認識しております。

収益を総額表示とするか純額表示とするかの判定に際しては、当社が代理人として役務の提供に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |

- (4) ポイント引当金 加入促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

II 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に反映し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は、70千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示しておりました「前受収益」については、「契約負債」へ科目を変更しております。また、「固定負債」に表示しておりました「長期前受収益」については、「契約負債」へ科目を変更しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

Ⅲ 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

Ⅳ 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「キャッシュレス・消費者還元事業補助金収入」は、当事業年度より金額的重要性が乏しくなったため、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「キャッシュレス・消費者還元事業関連費用」は、当事業年度より金額的重要性が乏しくなったため、「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しております。

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「支払保証費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては独立掲記しております。

Ⅴ 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 953,007 千円
- (2) その他の情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

VI 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 994,960 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 62,205,973 千円

長期金銭債権 312,632 千円

短期金銭債務 23,531,828 千円

VII 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 30,298,428 千円

その他の営業取引 397,202 千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 490,987 千円

VIII 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	93	-	-	93

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（千	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和3年6月25日 第17回定時株主総会	普通株式 93,000株	3,000,180	32,260	令和3年3月31日	令和3年6月28日

IX 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	289,712	千円
未払税金	191,478	千円
賞与引当金	176,018	千円
貸倒損失	69,468	千円
決済端末受贈益	55,307	千円
繰延資産超過額	45,054	千円
ポイント引当金	44,190	千円
繰延消費税額	32,821	千円
その他	53,609	千円
繰延税金資産合計	957,662	千円
繰延税金負債		
資産除去債務	4,654	千円
繰延税金負債合計	4,654	千円
繰延税金資産の純額	953,007	千円

X 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、短期的な預金に限定しております。

売掛金等にはお客様の信用リスクがありますが、当該リスクの管理のため、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

また、買掛金及び未払金は、全て1年以内の支払期日となります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額の時価は以下の通りです。

関係会社株式（貸借対照表計上額 21,000 千円）、投資有価証券（貸借対照表計上額 39,575 千円）は、市場価格がないため注記を省略しております。

また、「現金及び預金」「売掛金」「短期貸付金」「未収入金」「立替金」「預け金」「買掛金」「未払金」「未払消費税等」「未払法人税等」「預り金」は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しており、「長期未収入金」「差入保証金」「長期預り保証金」は、重要性が乏しいため注記を省略しております。

XI 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ソフトバンク 株式会社	(100%)	サービスの提供 及び業務受託 役員の兼任	決済事業に 係る売上	26,957,284	売掛金	9,254
						未払金	23,212,019
				資金の貸付け	-	短期貸付金	30,000,000
				資金の預入れ	6,173,098	預け金	31,046,268

(1) 取引金額は総額で表示しておりますが、損益計算書上は売上高と売上原価を相殺した純額で計上しております。

(2) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。
利率その他の取引条件については、その都度交渉の上決定しております。

(1) 取引の内容
決済事業に係る売上
主に加盟店事業におけるソフトバンク通信料に係る売上
未払金
主に加盟店事業におけるソフトバンク通信料に係る未払金

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ヤフー株式会社	なし	サービスの提供及び業務受託	決済事業に係る 売上	5,324,074	売掛金	30,340
						預り金	11,701,887

(1) 取引金額は総額で表示しておりますが、損益計算書上は売上高と売上原価を相殺した純額で計上しております。

(2) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。

(3) 取引の内容
決済事業に係る売上
主に加盟店事業におけるヤフー関連サービスに係る売上
預り金
主に加盟店事業におけるヤフー関連サービスに係る顧客預り金

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	PayPayカード株式会社	なし	サービスの提供 及び業務受託	決済事業に係る売上 に対応する原価相当額	3,625,523	—	—

- (1) 取引金額は総額で表示しておりますが、損益計算書上は売上高と売上原価を相殺した純額で計上しております。
- (2) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。
- (3) 取引の内容
決済事業に係る売上に対応する原価相当額
主に加盟店事業における PayPay カード取引に係る原価

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	PayPay株式会社	なし	サービスの提供 及び業務受託 役員の兼任	債権売買事業に係る売上	7,966,217	未払金	70,117,170

- (1) 取引金額は総額で表示しておりますが、損益計算書上は売上高と売上原価を相殺した純額で計上しております。
- (2) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。
- (3) 取引の内容
債権売買事業に係る売上
主に債権売買事業における PayPay チャージ取引に係る売上
未払金
主に債権売買事業における PayPay チャージ取引に係る未払金

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社 Zozo	なし	サービスの提供 及び業務受託	決済事業に係る売上	4,435,270	—	—

- (1) 取引金額は総額で表示しておりますが、損益計算書上は売上高と売上原価を相殺した純額で計上しております。
- (2) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。
- (3) 取引の内容
決済事業に係る売上
主に加盟店事業における Zozo 関連サービスに係る売上

XII 1 株当たり情報に関する注記

1.	1 株当たり純資産額	350,761 円 45 銭
2.	1 株当たり当期純利益金額	75,455 円 44 銭

XIII 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。